



GDPに対する政府総固定資本形成\*の比率(2004年)

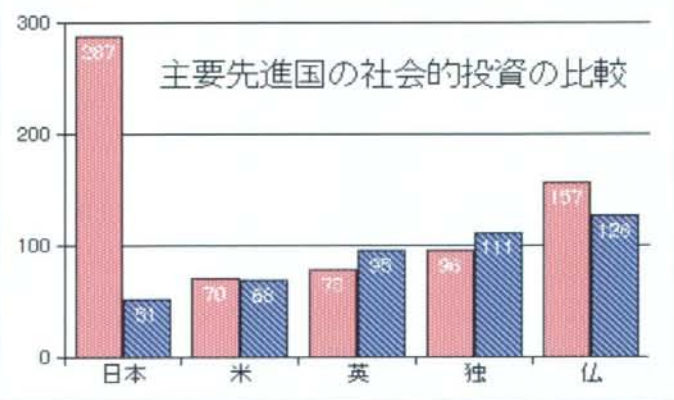


出展: OECD National Account 2006

\*政府総固定資本形成 = 公共事業費 - (用地買収費 + 補償費用)

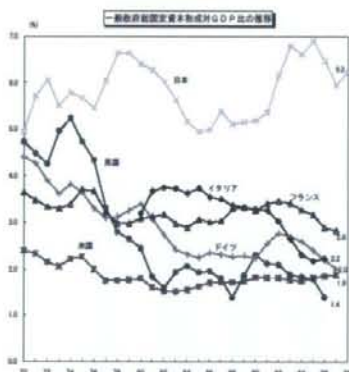
米英独仏平均=100

■ 政府固定資本形成 ■ 社会保障給付費

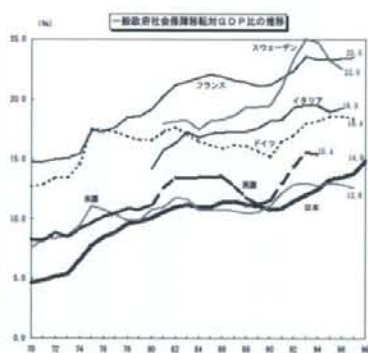


主要先進国の社会的投資の比較

出展: 数字でウソをつくな! 「世界の常識、日本の非常識」(1998)



(注) オランダについては、1970年代は計算が入りません。  
 (出典) 日本：国勢調査資料集（平成10年版）19巻  
 海外国：ICG/National Accounts 1999（2巻）



	1970	1975	1980	1985	1990	1995	1997
日本	6.1	7.2	10.1	11.1	10.9	11.2	13.4
韓国	6.0	11.0	10.0	10.0	11.0	11.0	11.0
英国	8.7	9.0	11.0	13.0	13.4	-	-
ドイツ	10.7	11.0	10.4	10.0	10.0	10.4	10.4
フランス	14.0	15.0	15.0	15.1	15.1	15.0	15.4
イタリア	-	-	14.0	17.0	18.0	19.0	19.0
スウェーデン	-	-	11.0	16.0	18.0	20.0	25.0

(注) オランダ、スウェーデンについては、1970年代は計算が入りません。  
 (出典) 日本：国勢調査資料集（平成10年版）19巻  
 海外国：ICG/National Accounts 1999（2巻）

## 2. 公共事業の費用効果(B/C)

平成15-17年度に公表された公共事業の事後評価結果分析の結果

各事業分野の費用便益分析の評価項目と評価結果

事業分野	費用便益分析		件数	B/C中位数(注1)	その他の主な評価項目
	費用項目	便益項目			
河川事業	事業費、維持管理費	想定年平均経費軽減効果、水質改善効果等(環境整備事業の場合)	34	2.8	災害発生時の影響、過去の災害実績、災害発生時の危険度、河川環境をとりまく状況
ダム事業			24	2.05	
砂防事業	事業費	直接被害軽減便益、人命保護便益	1	1.7	災害発生時の影響、過去の災害実績、災害発生時の危険度
海岸事業	事業費、維持管理費	洪水防護便益、浸食防止便益、風砂・塩害防護便益、海岸環境保全便益、漁業利用便益	6	4.5	
道路・街路事業	事業費、維持管理費	車行時間短縮便益、車行費用減少便益、交通事故減少便益	76	2.35	事業実施環境、物産効率化の支援、都市の再生、安全な生活環境の確保
港湾整備事業	建設費、管理運営費、投資費	輸送コストの削減(貨物)、移動コストの削減(旅客)	13	1.3	地元等との調整状況、隣国等への影響
空港整備事業(旅客)	建設費、用地費、投資費	時間短縮効果、費用削減効果、供給量	3	1.2	地域振興効果、周辺の調整状況
都市・幹線鉄道整備事業	事業費、維持管理費	利用者便益(時間短縮効果等)、供給量便益	7	2.1	道路・交通網緩和、地域経済効果
航路・船舶整備事業	建設費、維持管理費、更新費	安全便益、輸送便益	136	5.0	安全性の向上、国際的競争への対応、信頼性の向上
地方都市開発整備事業	初期費用(建設費)	土地利用効果、利用者の便益、物産の向上、環境への配慮	2	1.3	事業の包括性、計画の妥当性
官庁官庁事業	維持管理費	費用便益分析件数	56	1.1	358

- (注) 1. B/C中位数は、各分野において事後評価に2017年費用便益分析結果が利用できる事業についての値  
2. 空港の新設、廃止等の新設・延長等の場合  
3. 事後評価結果が公表された事業分野についての評価項目は省略

国土交通委員会調査室 山田 宏氏著「公共事業における費用便益分析の役割」より抜粋

平成18年度公共事業予算に係る新規採択時評価(予算成立後箇所付時)

事業分野	件数	B/C	事業分野	件数	B/C
河川事業	25	1.1~46.6 (2.8)	港湾整備事業	14	1.4~7.2 (3.2)
砂防事業等	72	1.3~27.3 (3.5)	航路・船舶整備事業	1	1.3
海岸事業	9	1.7~48.2 (10.0)	住宅市街地基盤整備事業	12	1.0~14.1 (1.6)
道路・街路事業	64	1.2~10.5 (2.7)	住宅市街地総合整備事業	12	1.1~2.0 (1.3)
上地区西整理事業	22	1.6~6.5 (2.9)	下水道事業	6	1.1~1.8 (1.3)
市街地再開発事業	18	1.0~3.5 (1.5)	都市公園事業	68	1.1~22.4 (4.9)
都市再生推進事業	30	1.0~24.1 (1.6)	費用便益分析件数(注2)		353

- (注) 1. B/C値のカッコ内は中位数  
2. 財務省原案内示時までに費用便益分析結果が示されている表2の12件及び費用便益分析を実施していない上表以外の都市・幹線鉄道整備事業(159)、鉄道防災事業(37)、その他事業(9)の計205件を含め、総件数は570件である。

国土交通委員会調査室 山田 宏氏著「公共事業における費用便益分析の役割」より抜粋

平成18年度公共事業予算に係る再評価(予算成立後箇所付け時)

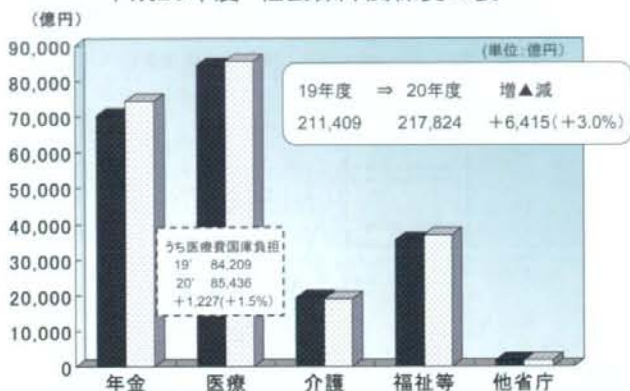
事業分野	合計 件数	継続		見直し継続		中止		評価 手続 中 件数
		件数	B/C	件数	B/C	件数	B/C	
河川事業	80 (79)	79 (79)	1.0~161.0 (3.1)	—	—	—	—	1
ダム事業	11 (9)	7 (7)	1.1~6.2 (1.4)	2 (1)	4.9	1 (1)	1.8	1
砂防事業等	65 (65)	65 (65)	1.0~26.0 (2.5)	—	—	—	—	—
海岸事業	66 (65)	60 (60)	1.0~120.7 (2.3)	2 (2)	3.1~25.4 (14.4)	3 (3)	0.8~3.3 (2.6)	1
道路・街路事業	207 (205)	200 (199)	1.0~14.0 (1.9)	5 (5)	1.1~1.8 (1.3)	2 (1)	1.0	—
土地区画整理事業	62 (61)	59 (59)	1.2~10.7 (2.0)	—	—	2 (2)	1.5~2.8 (2.2)	4
市街地内開発事業	10 (9)	9 (9)	1.3~2.7 (1.7)	—	—	—	—	1
港湾事業	142 (131)	129 (129)	1.0~7.9 (1.4)	2 (2)	2.2~10.2 (6.2)	8 (0)	—	3
都市・幹線鉄道整備事業	2 (2)	2 (2)	1.5~2.5 (2.0)	—	—	—	—	—
公営住宅等整備事業(注2)	12 (1)	11 (1)	1.0	—	—	—	—	1
住宅市街地再整備事業	15 (15)	15 (15)	1.3~10.3 (2.5)	—	—	—	—	—
住宅市街地総合整備事業	22 (2)	21 (2)	1.1~1.5 (1.3)	—	—	1 (0)	—	—
下水道事業	149 (148)	147 (147)	1.0~15.5 (1.2)	—	—	1 (1)	1.1	1
都市公園事業	36 (36)	36 (36)	1.0~21.2 (2.6)	—	—	—	—	—
合計件数(注3)	879 (828)	840 (810)		11 (10)		18 (8)		10

- (注) 1. 件数のカッコ内は費用便益分析の実施件数、B/C値のカッコ内は中位数  
 2. 継続のうち1件(B/C1.0)は、休止とされた。  
 3. この他に、表3に再評価結果が示されている20件を含め、総件数は899件である。

国土交通委員会調査室 山田 宏氏著「公共事業における費用便益分析の役割」より抜粋

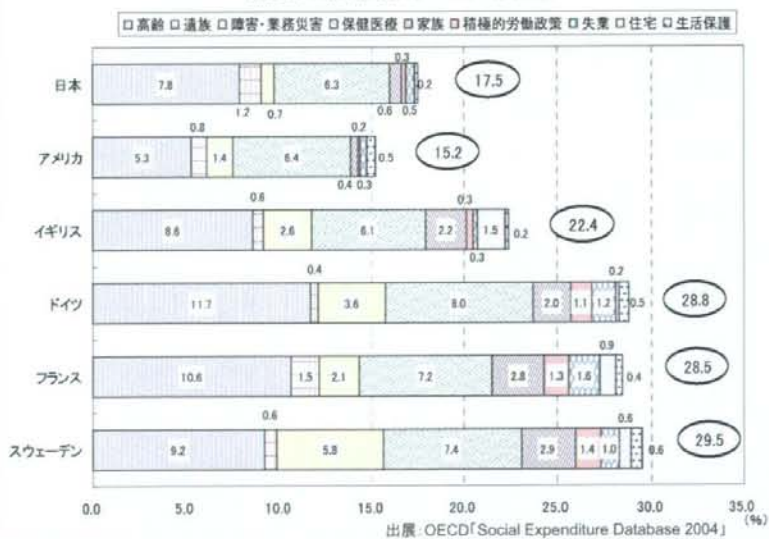
### 3. 社会保障関係費の構造

### 平成20年度 社会保障関係費の姿



	年金	医療	介護	福祉等	他省庁
■ 19年度	70,305	84,285	19,485	35,584	1,750
□ 20年度	74,375	85,644	19,062	37,051	1,692
増▲減	+4,070(+5.8%)	+1,359(+1.6%)	▲423(-2.2%)	+1,467(+4.1%)	▲58(-3.3%)

### 機能別社会保障給付費(対GDP比)の国際比較



## 社会保障制度の財政構造

[単位:兆円、カッコ内の数字は%、2002年度決算ベース]



出展: 社会保障・人口問題研究所「平成14年度社会保障給付費」

厚生労働科学研究費補助金 政策科学総合研究事業

新医療技術が国民医療経済に及ぼす効果の計量的分析と医療の  
費用効果向上の観点からの政策評価と政策提言  
平成19年度～20年度 総合研究報告書

平成21年3月31日発行

事務局 東京医科歯科大学  
研究代表者 河原 和夫(平成20年11月8日から)  
中西 章(平成20年11月7日まで)

〒113-8510 東京都文京区湯島1丁目5番45号  
TEL 03-5803-5782 FAX 03-5803-5782